



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月6日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,157	-	295	-	335	-	165	-
26年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.61	-
26年3月期第1四半期	-	-

(注) 前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	32,117	25,394	79.1	2,550.70
26年3月期	32,516	25,091	77.2	2,520.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,394百万円 26年3月期 25,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,655	-	1,182	-	1,230	-	687	-	69.09
通期	85,381	0.9	2,507	△2.1	2,601	△2.8	1,303	8.4	130.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	10,000,000株	26年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	44,268株	26年3月期	44,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,955,762株	26年3月期1Q	9,956,093株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 主要な経営指標等の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、4月からの消費増税に伴う消費者の買い控えや耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動により、個人消費や企業活動が一時的に落ち込んだものの、今後の景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社を取り巻く経営環境においては、消費マインドの低下や他社との競争激化により、依然として厳しい状況は続くものと予想されますが、そのような中、当社は「見直しの年」と位置付け、今一度基本に立ち返り、物(商品)と者(人)の強化に注力し、強固な基盤づくりに取り組んでまいりました。

当社及び報告セグメントの当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しておりませんので、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載を行っておりません。

① 売上高(セグメント間の内部売上高を除く。)

当第1四半期累計期間の売上高は、201億57百万円となりました。

テナント事業においては、曜日や時間帯など状況に応じた売場の展開を推し進めるとともに、各商品カテゴリにおいて少量パックの品揃えを充実し、多様な客層への対応と合わせ買いによる販売点数の増加を図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は99億80百万円となりました。

外販事業においては、JR東日本駅構内店舗「NEWSDAYS」に対し、おにぎりや弁当など主力アイテムの納品数が増加したことにより大きく伸ばしました。また、宅配関連においても、夕食宅配の利用者の定着により堅調に推移しました。しかしながら、主要納品先であるサークルKサンクス店舗への納品量が伸び悩み、全体としては厳しい状況となりました。

これらの結果、外販事業の売上高は101億77百万円となりました。

② 営業利益

当第1四半期累計期間の営業利益は、2億95百万円となりました。

テナント事業においては、主要原材料の一つである米の仕入単価の値下がりがあったものの、人件費や水道光熱費の増加が主な圧迫要因となり、セグメント利益は2億6百万円となりました。

外販事業においては、昨年より実施している工場の製造アイテム数の集約による効率化に加え、テナント事業同様、米の仕入単価の値下がりも寄与し、外販事業のセグメント利益は89百万円となりました。

③ 経常利益

当第1四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、3億35百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第1四半期累計期間の四半期純利益は、1億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間における総資産は、前事業年度に比べ3億99百万円減少して321億17百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が4億65百万円、売掛金が3億48百万円それぞれ減少した一方で、前払年金費用が5億88百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度に比べ7億2百万円減少して67億23百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が6億65百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度に比べ3億2百万円増加して253億94百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が2億57百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、77.2%から79.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において退職給付引当金が3千円減少し、前払年金費用が526,387千円、利益剰余金が341,101千円それぞれ増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,812千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,346,313	11,881,214
売掛金	4,257,843	3,909,039
有価証券	999,887	999,884
商品及び製品	15,003	17,172
仕掛品	20,811	20,959
原材料及び貯蔵品	471,741	439,336
前払費用	63,908	176,755
繰延税金資産	533,000	448,889
未収入金	128,720	87,357
テナント預け金	58,458	50,196
その他	9,967	8,651
流動資産合計	18,905,658	18,039,458
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,195,006	4,139,085
構築物(純額)	456,182	442,538
機械及び装置(純額)	1,925,130	1,954,293
車両運搬具(純額)	665	581
工具、器具及び備品(純額)	442,535	429,665
土地	4,048,184	4,048,184
有形固定資産合計	11,067,705	11,014,348
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	239	220
ソフトウェア	110,574	110,147
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	14,741	13,794
無形固定資産合計	263,268	261,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,154	1,224,275
関係会社株式	602,240	622,838
出資金	980	980
長期前払費用	45,826	47,286
前払年金費用	-	588,406
繰延税金資産	122,555	-
差入保証金	289,655	285,269
会員権	7,100	7,100
その他	25,661	25,661
投資その他の資産合計	2,280,172	2,801,816
固定資産合計	13,611,146	14,078,041
資産合計	32,516,805	32,117,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,646,238	2,413,149
未払金	1,032,859	934,905
未払費用	1,394,167	1,388,833
未払法人税等	716,000	50,700
未払消費税等	254,582	440,731
預り金	53,383	230,896
前受収益	4,418	4,477
賞与引当金	1,030,300	874,700
役員賞与引当金	21,300	2,700
資産除去債務	24,820	23,000
その他	0	0
流動負債合計	7,178,069	6,364,094
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	-	108,416
退職給付引当金	39,242	42,655
資産除去債務	62,450	62,759
長期預り保証金	28,686	28,486
固定負債合計	247,379	359,318
負債合計	7,425,449	6,723,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,162,271	10,419,857
利益剰余金合計	20,543,317	20,800,903
自己株式	△127,202	△127,355
株主資本合計	24,592,714	24,850,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,640	543,941
評価・換算差額等合計	498,640	543,941
純資産合計	25,091,355	25,394,087
負債純資産合計	32,516,805	32,117,500

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,157,991
売上原価	17,618,910
売上総利益	2,539,080
販売費及び一般管理費	2,243,289
営業利益	295,790
営業外収益	
受取利息	722
有価証券利息	236
受取配当金	24,956
不動産賃貸料	3,737
その他	12,949
営業外収益合計	42,601
営業外費用	
不動産賃貸原価	2,310
その他	310
営業外費用合計	2,620
経常利益	335,771
特別損失	
固定資産除却損	18,442
特別損失合計	18,442
税引前四半期純利益	317,329
法人税、住民税及び事業税	35,575
法人税等調整額	116,374
法人税等合計	151,950
四半期純利益	165,379

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,980,321	10,177,669	20,157,991	—	20,157,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	340,022	340,022	△340,022	—
計	9,980,321	10,517,692	20,498,013	△340,022	20,157,991
セグメント利益	206,262	89,559	295,822	△31	295,790

(注) 1. 前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. セグメント利益の調整額△31千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で3,150千円、「外販事業」で2,327千円、それぞれ減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が334千円減少しております。

4. 主要な経営指標等の推移

回次		第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	20,157,991	84,566,099
経常利益	(千円)	335,771	2,676,218
四半期(当期)純利益	(千円)	165,379	1,201,806
純資産額	(千円)	25,394,087	25,091,355
総資産額	(千円)	32,117,500	32,516,805
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	16.61	120.71
自己資本比率	(%)	79.1	77.2

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第45期第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。

これにより、第45期第1四半期累計期間及び第44期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。